

第 70 期

事業報告書

自 平成 12 年 4 月 1 日
至 平成 13 年 3 月 31 日



株式会社 錢高組

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当社第70期決算（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）を行いましたので、ここにその事業の概況についてご報告申し上げます。

今後とも倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成 13 年 6 月

代表取締役社長 銭 高 善 雄

営業の概況

(1) 営業の経過および成果

我が国経済は、戦後初めての緩やかなデフレにあるとの政府見解のとおり、景気低迷の長期化から土地などの資産価値の目減りや個人消費の落ち込みにより企業収益の悪化に歯止めがかからないまま推移いたしました。

建設業界におきましては、企業の設備投資の抑制と個人消費の低迷、更に財政の逼迫から公共工事の減少もあり、建設投資は低水準で推移する中、受注競争は熾烈を極め、ますます厳しさを増してまいりました。

このような状況下にありまして、当期の業績は次のとおりとなりました。

工事受注高につきましては、前期比 14.0%減の約1,831億円となり、その内訳は建築工事約1,144億円（前期比 5.0%減）、土木工事約686億円（前期比 25.7%減）であります。

主な受注工事は東大阪市総合庁舎新築工事、埼玉県営熊谷スポーツ文化公園屋内運動施設新築工事、青山ライズスクエア新築工事、敷島製パン神戸工場建築工事、日本道路公団第二東名高速道路岡部トンネル（その2）工事、島根県益田川治水ダム本体建設工事等であります。

売上高につきましては、建設事業約2,281億円（前期比 6.9%減）に不動産事業約25億円を加え、前期比 9.1%減の約2,306億円となりました。建設事業の内訳は建築工事約1,351億円（前期比 11.0%減）、土木工事約930億円（前期比 0.3%減）であります。

主な完成工事は、大阪市環境事業局舞洲工場建設工事、千葉市中央図書館・生涯学習推進センター新築工事、衆議院国会審議テレビ中継施設建築工事、ユー・エス・ジェイ ユニバーサル・スタジオ・ジャパン建築工事、東京都地下鉄建設地下鉄12号線環状部勝どき・築地工区建設工事等であります。

利益面につきましては、経常利益は約4,418百万円（前期比 56.2%減）となりましたが、当期損益は販売用不動産・固定資産（土地）の100%評価減の実施や貸付金に対する貸倒引当金の特別損失計上ならびに今年度における繰延税金資産の見直しによる取崩しにより、約12,587百万円の当期損失となりました。

(2) 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、政府による構造改革方針に中期的な展望は期待されるものの、短期的な景気回復は期待しがたい状況の中、建設市場の大幅な縮小が予想され、当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと予測されます。

当社といたしましては、新工法・新技術の開発と一体化した営業戦略の展開、経営資源の有効活用と時価会計への早期対応による財務体質の健全化、透明化の促進やISO-9001、14001の導入による経営体質の強化に努める所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 当期の受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

区 分	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高	
建設事業	建築	158,867	114,483	135,113	138,238
	土木	166,698	68,686	93,003	142,381
	計	325,566	183,170	228,117	280,620
不動産事業等	—	—	2,505	—	
合 計	325,566	183,170	230,623	280,620	

(4) 営業成績および財産の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第66期 (8/4~9/3)	第67期 (9/4~10/3)	第68期 (10/4~11/3)	第69期 (11/4~12/3)	第70期(当期) (12/4~13/3)
受 注 高	281,849	267,276	253,234	212,880	183,170
売 上 高	326,491	283,907	255,997	253,629	230,623
当 期 利 益(△損失)	813	808	△5,712	△2,905	△12,587
1株当たり当期利益(△損失)	11円06銭	10円99銭	△77円69銭	△39円51銭	△171円18銭
総 資 産	362,458	339,480	298,821	280,698	247,581
純 資 産	34,913	34,941	36,925	33,652	34,032
1株当たり純資産	474円80銭	475円19銭	502円17銭	457円66銭	462円82銭

(注) 第70期の状況につきましては、前記「(1)営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

(5) 資金調達状況

特に記載すべき事項はありません。

(6) 設備投資状況

特に記載すべき事項はありません。

(7) 主要な借入先 (平成13年 3月31日現在)

銀行名	借入額		借入先が所有する当社の株式数および比率
	百万円	千株	
株式会社 三和銀行	21,260	3,674	5.0%
株式会社 住友銀行	13,580	1,500	2.0
株式会社 東京三菱銀行	6,820	1,100	1.5
株式会社 さくら銀行	4,220	500	0.7
株式会社 第一勧業銀行	3,770	152	0.2

- (注) (1) 株式会社三和銀行は、東洋信託銀行株式会社、株式会社東海銀行とともに株式移転を実施し、平成13年4月2日をもって、持株会社である株式会社UFJホールディングスを設立しております。東洋信託銀行株式会社からの平成13年3月31日現在の借入額は2,465百万円、株式会社東海銀行からの同日現在の借入額は200百万円であります。
- (2) 株式会社住友銀行と株式会社さくら銀行は、平成13年4月1日をもって合併し、株式会社三井住友銀行となりました。
- (3) 株式会社東京三菱銀行は、三菱信託銀行株式会社、日本信託銀行株式会社とともに株式移転を実施し、平成13年4月2日をもって、持株会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループを設立しております。三菱信託銀行株式会社からの平成13年3月31日現在の借入額は200百万円、日本信託銀行株式会社からの同日現在の借入額はありません。
- (4) 株式会社第一勧業銀行は、株式会社日本興業銀行、株式会社富士銀行とともに株式移転を実施し、平成12年9月29日をもって、持株会社である株式会社みずほホールディングスを設立しております。株式会社日本興業銀行からの平成13年3月31日現在の借入額は616百万円、株式会社富士銀行からの同日現在の借入額は100百万円であります。

(8) 企業結合の状況 (平成13年 3月31日現在)

(イ) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	持株比率	主要な事業内容
五番町ビル株式会社	百万円 490	% 100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
京町堀地所株式会社	400	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
ゼニタカ地所株式会社	50	100.0	建設工事中資機材等の賃貸ならびに不動産の売買、賃貸、仲介等
泉地所株式会社	20	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等

(ロ) 企業結合の成果

連結子会社は、前記の重要な子会社4社であります。

当期の連結売上高は約230,805百万円、連結当期純損失は約12,844百万円となりました。

(9) 従業員の状況 (平成13年 3月31日現在)

従業員数		平均年齢	平均勤続年数
期末員数	前期末比増減		
2,002名	△132名	44.6歳	22.0年

(注) 上記従業員数には、出向者は含んでおりません。

株式の状況 (平成13年3月31日現在)

(1) 株式数

発行する株式の総数 190,000,000株
発行済株式総数 73,531,406株

(2) 当期末株主数

4,509名

(3) 当期中の株主名義書換件数

889件

(4) 当期中の株主名義書換株数

9,530,621株

(5) 大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数 千株	持株比率 %	持株数 千株	持株比率 %
泉株式会社	25,397	34.5	-	-
大泉商事株式会社	7,773	10.6	-	-
株式会社 三和銀行	3,674	5.0	5,486	0.2
森 一 良	3,085	4.2	-	-
京町ビル株式会社	2,560	3.5	-	-
銭高組従業員持株会	2,036	2.8	-	-
株式会社 住友銀行	1,500	2.0	913	0.0
東洋信託銀行株式会社	1,200	1.6	554	0.0
株式会社 東京三菱銀行	1,100	1.5	738	0.0
大同生命保険相互会社	1,002	1.4	-	-

(6) 株式の分布状況

所有者別分布状況

所有者別区分	株主数	百分率	株式数	百分率
個人・その他	4,121名	91.4%	19,111,297株	26.0%
国内法人	351	7.8	41,557,450	56.5
金融機関	24	0.5	12,809,425	17.4
証券会社	9	0.2	27,234	0.0
外国法人	4	0.1	26,000	0.0
計	4,509	100.0	73,531,406	100.0

地域別分布状況

地域別区分	株主数	百分率	株式数	百分率
北海道	69名	1.5%	137,103株	0.2%
東 北	235	5.2	653,260	0.9
関 東	994	22.0	9,201,392	12.5
中 部	466	10.3	1,250,972	1.7
近 畿	1,997	44.3	60,243,751	81.9
中 国	299	6.6	792,536	1.1
四 国	142	3.2	391,374	0.5
九 州	303	6.7	835,018	1.1
外 国	4	0.1	26,000	0.0
計	4,509	100.0	73,531,406	100.0

株 主 総 会

平成12年6月29日当社本店において第69回定時株主総会を開催し、次のとおり報告ならびに決議されました。

報告事項

第69期（自平成11年4月1日
至平成12年3月31日）営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件

本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 第69期利益処分案承認の件

本件は、原案のとおり承認可決され、株主配当金は1株につき5円と決定いたしました。

第2号議案 取締役12名選任の件

本件は、山口淳一、新井貞夫、裕 龍男、中舛晟司、川西 博、松岡國太郎、大野皓將、右田 宏、吉田秀貴の各氏が再選され、新たに竹村嘉紘、宮本茂弘、中山昭明の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第3号議案 監査役3名選任の件

本件は、中尾 博氏が再選され、新たに山筋憲二、森下是治の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第4号議案 退任取締役および退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

本件は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されました取締役今尾正文、中川 章、岩井和夫、服部弘昌、金納亨弘の各氏ならびに監査役青木慳、臼井晴雄の各氏に対し、退職慰労金を当社所定の基準に従い相当額の範囲内で贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議に一任することに承認可決されました。

第70期貸借対照表

(平成13年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	174,952	流 動 負 債	175,229
現金預金	35,598	支払手形	25,503
受取手形	14,962	工事未払金	26,148
完成工事未収入金	37,734	短期借入金	48,014
有価証券	122	未払金	2,278
販売用不動産	6,481	未払法人税等	594
未成工事支出金	73,816	未成工事受入金	69,777
短期貸付金	1,551	完成工事補償引当金	98
繰延税金資産	4,007	その他流動負債	2,814
その他流動資産	2,053	固 定 負 債	38,320
貸倒引当金	△ 1,375	社 債	3,000
固 定 資 産	72,629	長期借入金	19,466
有形固定資産	22,205	繰延税金負債	1,533
建物・構築物	7,241	退職給付引当金	11,264
機械・運搬具	58	役員退職慰労引当金	323
工具器具・備品	629	その他固定負債	2,731
土地	14,272		
建設仮勘定	2	負 債 合 計	213,549
無形固定資産	53		
投資等	50,370	資 本 の 部	
投資有価証券	41,520	資 本 金	3,695
長期貸付金	22,274	法定準備金	1,446
長期営業外未収入金	289	資本準備金	522
破産債権、更生債権等	129	利益準備金	923
その他投資等	3,437	剰 余 金	15,555
貸倒引当金	△ 17,281	任意積立金	27,844
		固定資産圧縮準備金	876
資 産 合 計	247,581	別途積立金	26,968
		当期末処理損失	12,289
		(当期損失)	(12,587)
		評価差額金	13,334
		資 本 合 計	34,032
		負 債 ・ 資 本 合 計	247,581

第70期損益計算書 (自平成12年4月1日
至平成13年3月31日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
経常損益の部		
営業損益		
売上高		
完成工事高	228,117	
不動産事業等売上高	2,505	230,623
売上原価		
完成工事原価	210,199	
不動産事業等売上原価	1,621	211,820
売上総利益		
完成工事総利益	17,918	
不動産事業等総利益	884	18,802
販売費及び一般管理費		14,100
営業利益		4,702
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	972	
その他営業外収益	601	1,574
営業外費用		
支払利息	1,691	
その他営業外費用	167	1,858
経常利益		4,418
特別損益の部		
特別利益		
前期損益修正益	48	
固定資産売却益	539	
退職給付会計基準変更時差異繰戻益	2,046	
その他特別利益	66	2,701
特別損失		
前期損益修正損	225	
貸倒引当金繰入額	10,355	
販売用不動産評価損	659	
固定資産土地評価損	431	
投資有価証券評価損	282	
ゴルフ会員権等評価損	61	
その他特別損失	276	12,290
税引前当期損失		5,170
法人税、住民税及び事業税	1,768	
法人税等調整額	5,648	7,416
当期損失		12,587
前期繰越利益		297
当期末処理損失		12,289

1. 重要な会計方針

- (1) 満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）により、子会社株式は移動平均法による原価法によっております。また、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。
- (2) たな卸資産の評価については、販売用不動産および未成工事支出金は個別法による原価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (4) 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
- (5) 重要な引当金の計上方法
 - i 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ii 完成工事補償引当金は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
 - iii 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（超過額）は、当期において一括取崩しを行い、特別利益に繰戻しております。
 - iv 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、役員退職慰労金に対する引当額は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- (6) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1百万円増加し、税引前当期損失は264百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それ以外は投資等の「投資有価証券」として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は121百万円増加し、投資有価証券は同額減少しております。

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は74百万円増加し、税引前当期損失は2,121百万円減少しております。

(外貨建取引等会計処理基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による財務諸表に与える影響はありません。

(賞与引当金)

前期まで流動負債に計上していた「賞与引当金」については、賞与支給対象期間中の業績に対応した合理的な賞与支給見込額が確定していることから、当期より、当期に帰属する額である1,900百万円を「未払費用」として、「その他流動負債」に含めて計上しております。この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	8,493百万円
(2) 子会社に対する短期金銭債権	10百万円
(3) 有価証券に含まれる自己株式	0百万円
(4) 投資有価証券に含まれる子会社株式	1,349百万円
(5) 有価証券の時価評価により増加した純資産額	13,334百万円
なお、有価証券の時価評価により増加した純資産額は商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されております。	
(6) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、大型コンピューターおよび情報通信機器等の一部についてリース契約により使用しております。	
(7) 担保に供している資産	
投資有価証券	104百万円
長期貸付金	6,584百万円
(8) 保証債務額	90百万円
(9) 受取手形割引額	50百万円
(10) 税効果会計関係	

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	7,397百万円
たな卸資産評価損	5,443百万円
固定資産土地評価損	3,337百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,057百万円
その他	1,653百万円
繰延税金資産小計	20,890百万円
評価性引当額	△ 9,030百万円
繰延税金資産合計	11,859百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 8,994百万円
固定資産圧縮準備金	△ 391百万円
繰延税金負債合計	△ 9,385百万円

繰延税金資産の純額

2,473百万円

(11) 1株当たりの当期損失	171円18銭
(12) 期末日が休日（金融機関の休業日）につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。 当期末満期の受取手形は1,459百万円、支払手形は631百万円であります。	
(13) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。	

3. 損益計算書の注記

(1) 完成工事高の計上は工事完成基準によっております。	
(2) 子会社との取引高	
子会社からの仕入高	54百万円
子会社との営業取引以外の取引高	54百万円
(3) 販売費および一般管理費に含まれる研究開発費	481百万円
(4) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。	

第70期利益処分

項 目	金 額	金 額
当期未処理損失	円	円 12,289,851,741
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮準備金取崩額	290,304,872	
別途積立金取崩額	12,420,000,000	12,710,304,872
合 計		420,453,131
利益処分額		
圧縮特別勘定積立金	414,692,719	414,692,719
次期繰越利益		5,760,412

(注) 固定資産圧縮準備金取崩額は法人税法及び租税特別措置法の規定による取崩額、圧縮特別勘定積立金は租税特別措置法の規定による積立額であります。

会社の概要

創 立	明治20年2月1日
資 本 金	3,695,790,772円
営 業 種 目	1. 建設工事の請負、企画、設計および監理 2. 建設に関する開発事業ならびにこれに関する調査、企画、設計および監理 3. 不動産取引業 4. 建設材料の加工および販売 5. 前各号に附帯する事業ならびにこれに関連する一切の業務
主要事業所	
本 社	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号 ☎ (06) 6531-6431
東京本社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4611
大阪支社	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号 ☎ (06) 6531-6431
東京支社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4611
北海道支店	〒064-8628 札幌市中央区南6条西13丁目1番28号 ☎ (011) 532-7511
東北支店	〒981-8533 仙台市青葉区柏木1丁目1番7号 ☎ (022) 234-3431
北関東支店	〒336-0001 さいたま市常盤1丁目2番21号 ☎ (048) 822-5108
千葉支店	〒260-0834 千葉市中央区今井1丁目12番8号 ☎ (043) 263-8181
横浜支店	〒231-0027 横浜市中区扇町3丁目8番8号 ☎ (045) 201-9171
北陸支店	〒951-8052 新潟市下大川前通三ノ町2170番地 ☎ (025) 224-2171
名古屋支店	〒460-0002 名古屋市中区丸の内1丁目14番13号 ☎ (052) 231-7631
神戸支店	〒650-0012 神戸市中央区北長狭通4丁目9番26号 ☎ (078) 391-5571
広島支店	〒730-0847 広島市中区舟入南3丁目1番5号 ☎ (082) 291-3181
四国支店	〒760-0027 高松市紺屋町5番5号 ☎ (087) 821-5401
九州支店	〒812-0025 福岡市博多区店屋町2番16号 ☎ (092) 291-3939
国際事業部	〒102-0076 東京都千代田区五番町12番地11 ☎ (03) 5210-2349
インターネットホームページ	http://www.zenitaka.co.jp/

株 主 メ モ

決 算 期 3月31日

定時株主総会 6月下旬

株主配当金
受領株主確定日 3月31日

名義書換停止期間

毎年4月1日から同年4月30日まで停止いたします。

なお、臨時に停止し、または基準日を定める場合は、あらかじめ公告してお知らせいたします。

公告掲載新聞

大阪市において発行する日本経済新聞

名義書換代理人事務取扱場所

東洋信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部

〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号

☎ (06) 6229-3011

同 取 次 所

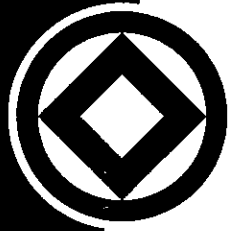
東洋信託銀行株式会社 本店・支店

野村証券株式会社 本店・支店

なお、東洋信託銀行における株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の電話およびインターネットでも24時間承っております。

☎ (03) 5683-5111

インターネットホームページ <http://www.toyotrustbank.co.jp/>



大地への愛

人間への愛

THE ZENITAKA CORPORATION